

日本における「敵基地攻撃」論議の死角

樋口 讓次

北朝鮮が核ミサイル開発によって日米韓への挑発を続ける中、政府は敵基地攻撃も可能なミサイルを、日本として初めて保有する方針を固め、購入に必要な経費を、2018年度予算案に計上することが、FNNの取材で明らかになった。

政府が購入する予定の装備は、最大射程 500km 以上の対艦・対地巡航ミサイルで、ステルス戦闘機「F-35」に搭載予定のノルウェー製 JSM (ジョイント・ストライク・ミサイル) である。さらに、最大射程約 1000km の米国製空対地ミサイル「JASSM (ジャズム)」と、遠距離から艦艇も攻撃できる「LRASM (ロラズム)」を購入する方針で、これらは喫緊の課題となっている敵基地攻撃能力保有の有力な手段であり、大きな前進が図られることになる。

しかし、敵基地攻撃の論議がここで止まってしまっただけでは、何の意味も持たない。何故なら、例えば、北朝鮮の核ミサイルは移動式、あるいは地下格納(サイロ)式になっているため、まずは、その所在をオンタイムかつピンポイントで把握しなければならない。特に移動式については、今、ここに在るといふ確実な情報が不可欠であるが、それを偵察衛星などのハードウェアで偵知することは困難で、最後は特殊部隊や潜入工作員(例えば CIA)などのヒューミントに依存せざるを得ないのである。攻撃後の戦果の確認も、また同じである。つまり、敵基地攻撃能力については、「目標発見→捕捉追跡→攻撃→戦果確認」のサイクルをしっかりと確立しなければならない。

1990年1月17日に始まった湾岸戦争では、イラクが隣国のサウジアラビアやイスラエルにソ連製のスカッド・ミサイルを撃ち込んだ。同ミサイルは移動式のため、偵察衛星等ではその所在を掴めず手を焼いた米軍は、英軍の特殊部隊などを地上から投入し、移動式スカッド・ミサイルの位置を特定し、その誘導によって航空攻撃や砲撃等を行い、ようやく制圧に成功した。

米朝戦争になった場合の被害予測に関して、米国上院議員が行った質問に対する米統合参謀本部の回答の中で、「北朝鮮が開発した核兵器や関連施設をすべて発見し、完全に破壊するためには、地上侵攻しか方法がない」と述べられている。それは、核兵器のみならず、生物化学兵器などの兵器・弾薬の保管場所や関連施設、地下に造られた指揮所や攻撃拠点、金正恩政権の内部情報などを正確に把握するのは至難の業であることを意味し、最終的にはヒューミントに頼るしか確実な方法はないのである。その前提なしに敵基地攻撃は成り立たないことを重々認識し、わが国の敵基地攻撃能力のシステム構築を急がなければならない。(2017年12月5日)